

平成15年特定サービス産業実態調査結果(確報)

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第113号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令67号）によって毎年実施している。

2. 調査範囲

平成15年調査は、毎年調査である物品賃貸業務及び情報サービス業務を営む事業所に加え、周期調査（ビジネス支援産業）である広告業、エンジニアリング業（企業調査）、デザイン業、環境計量証明業、ディスプレイ業、機械設計業、研究開発支援検査分析業、テレマーケティング業に属する業務を営む事業所又は企業を対象としている。

1. ビジネス支援産業の概要

平成15年のビジネス支援産業の売上高は42.5兆円

経済産業省所管のサービス業のうち、平成15年のビジネス支援産業の年間売上高は、42兆5476億円、就業者数は102万9千人であった。

ビジネス支援産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 (企業数)	前回比 (%)	専業比率 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	1事業所 (1企業当たり) (人)	年間 売上高 (億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	1事業所 (1企業当たり) (万円)
合計	(注2) 23,372	1,029,033	100.0	425,476	100.0
毎年調査	物品賃貸業	5,497	0.5	34.4	68,005	6.6	2.0	12	88,622	20.8	161,219
	情報サービス業	7,380	3.5	64.2	567,467	55.1	0.4	77	141,706	33.3	192,014
3年周期調査	広告業	4,234	6.9	66.4	91,830	8.9	4.7	22	75,359	17.7	177,985
	エンジニアリング業 (企業調査)	(注1) 294	8.1	37.1	171,914	16.7	16.5	(注1) 585	106,123	24.9	(注1) 3,609,629
	デザイン業	2,349	11.0	50.3	11,113	1.1	17.1	5	1,396	0.3	5,943
	環境計量証明業	1,225	1.9	14.6	17,824	1.7	1.8	15	1,822	0.4	14,877
	ディスプレイ業	647	14.9	36.2	10,985	1.1	7.2	17	4,169	1.0	64,440
	機械設計業	983	17.5	47.5	20,863	2.0	11.0	21	2,232	0.5	22,704
	研究開発支援検査分析業	655	25.7	27.0	17,065	1.7	19.7	26	2,112	0.5	32,246
	テレマーケティング業	402	18.6	46.3	51,967	5.1	9.5	129	1,934	0.5	48,119

注1：「エンジニアリング業」においては、「企業数」または「1企業当たりの就業者数及び年間売上高」である。

注2：事業所数の合計には、「エンジニアリング業」の「企業数」は含まない。

注3：「物品賃貸業」、「情報サービス業」の前回比は「対平成14年比」、その他の業種は「対平成12年比」である。

注4：専業比率 = 専業事業所数 / 事業所数 × 100

専業事業所とは、事業所全体の年間売上高に占める当該業務の年間売上高が100%の事業所数をいう。

2. 業種別の概況

【ビジネス支援産業】(毎年調査業種)

物品賃貸業

情報関連機器，土木・建設機械の不振から，売上高は2年連続減少

- ・ **事業所数**は，5497事業所，前年（平成14年）比 0.5%と，2年連続減少。
- ・ **就業者数**は，6万8005人，同 2.0%減。うち「出向・派遣者(受入)」は同 7.6%減，構成比は4.5%。
- ・ **年間売上高**は，情報関連機器，土木・建設機械の不振などから，8兆8622億円，同 1.6%と2年連続減少。
- ・ **リース年間契約高**は，7兆6315億円，同 1.9%と，2年連続減少。なお，リース年間契約件数は，再リースの増加などから2年ぶりに増加。

情報サービス業

アウトソーシングの進展から，売上高は増加（9年連続）

- ・ **事業所数**は，7380事業所，前年（平成14年）比 3.5%と，7年連続の減少。
- ・ **就業者数**は，56万7467人，同 0.4%減。うち「出向・派遣者(受入)」は同 10.0%減，構成比は5.6%。
- ・ **年間売上高**は，14兆1706億円，同1.4%と，9年連続の増加。伸び幅は鈍化したものの，その水準は過去最高を更新中。
- ・ **業態別にみると**，「情報処理サービス業」の年間売上高（同22.3%増）は，アウトソーシングの進展から引き続き増加，「ソフトウェア業」（同 9.1%減）は，システム統合など大型需要の一巡などから，9年ぶりの減少。

【ビジネス支援産業】(3年周期調査業種)

広告業

新聞広告の売上高シェアは縮小傾向，折込み・ダイレクトメールは拡大傾向

- ・ **事業所数**は，4234事業所，前回（平成12年）比 6.9%の減少。
- ・ **就業者数**は，9万1830人，同 4.7%減。うち「出向・派遣者(受入)」は同1.4%増，構成比は3.0%。
- ・ **年間売上高**は，7兆5359億円，同 3.4%減。うち「四媒体広告(新聞，雑誌，テレビ，ラジオ)」は同 9.2%の減少，「四媒体広告以外」はネット広告，モバイル広告の増加もあって，同3.1%の増加。
- ・ **「四媒体広告」の構成比**（49.7%）が5割を下回る。「四媒体広告以外」は，ネット広告などの「その他」や「折込み・ダイレクトメール」の増加などから同50.3%と拡大。

エンジニアリング業

売上高は国内外ともに減少，受注高は東アジア向けを中心に国外が大幅増

- ・ **企業数**は，294企業，前回（平成12年）比 8.1%の減少。
- ・ **就業者数**は，17万1914人，同 16.5%減。うち「出向・派遣者(受入)」は同 4.6%減，構成比は3.9%。
- ・ **年間売上高**は，10兆6123億円，同 9.8%の減少。売上高の84.2%を占める「国内」は，主力の電力プラントシステムや製鉄プラントの減少から同 8.1%減，「国外」は電力プラントや化学プラントの減少などから同 18.1%減とともに減少。
- ・ **年間受注高**は，9兆8368億円，同 10.2%の減少。うち「国内」は同 18.4%減，「国外」は中国をはじめとする好調なアジア経済を背景に同39.9%の大幅増。

デザイン業

マルチメディアを除くすべての業務種類で売上高は減少

- ・ **事業所数**は，2349事業所，前回（平成12年）比 11.0%の減少。就業者1～2人規模の事業所（構成比51.8%）が全体の過半数を占める。
- ・ **就業者数**は，1万1113人，同 17.1%減。うち「出向・派遣者(受入)」は同18.0%増，構成比は1.8%。

■調査から

- ・年間売上高は、1396億円、同 141%の大幅減。デジタルコンテンツのデザインやコンピュータグラフィックなどを含む「マルチメディア」(前回比18.6%増)の大幅増を除き、主力のグラフィックをはじめ他の業務はすべて減少。

環境計量証明業

環境測定の売上高が増加

- ・事業所数は、1225事業所、前回(平成12年)比1.9%の増加。
- ・就業者数は、1万7824人、同 1.8%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同12.7%増、構成比は5.0%。
- ・年間売上高は、1822億円、同9.9%の増加。売上高の約7割を占める「環境側定」は、建設残土、ダリオキシン、重金属等の側定分析の増加から「土壌」が25.3%の大幅増。

ディスプレイ業

「イベント・催事」の売上高が増加

- ・事業所数は、647事業所、前回(平成12年)比14.9%増。
- ・就業者数は、1万985人、同7.2%増。うち、「出向・派遣者(受入)」は同40.2%増、構成比は1.2%。
- ・年間売上高は、4169億円、同14.6%増。「イベント・催事」や「展示場・ショールーム等」など、「博覧会」を除くすべての業務で増加。構成比が大きいのは、「百貨店・量販店・小売店」(1479億円、構成比35.5%)、「展示場・ショールーム」(830億円、同19.9%)など。

機械設計業

主力の製造業の不振から、売上高は減少

- ・事業所数は、983事業所、前回(平成12年)比 17.5%の大幅減。
- ・就業者数は、2万863人、同 11.0%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 9.4%減、構成比は4.1%。
- ・年間売上高は、2232億円、同 2.0%減と主力の製造業の不振から減少。全体の6割を占める「詳細設計製図」(前回比11.9%増)、「コンサルティング」(同45.2%増)は増加したものの、「基本計画設計」(同 20.1%減)、「その他」(同 33.8%減)は減少。

研究開発支援検査分析業

安全性確保や品質保証などから、売上高は増加傾向

- ・事業所数は、655事業所。うち、就業者19人以下の小規模事業所が7割を占める。
- ・就業者数は、1万7065人。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は13.5%と、ビジネス支援産業10業種中、最も高い割合。
- ・年間売上高は、2112億円。うち、「組成・構造分析」が451億円(構成比21.4%)、「材料物性評価」が335億円(同15.9%)、「安全性(危険性)試験」が291億円(同13.8%)を占める。安全性の確保や品質保証などから、売上高は増加傾向となっている。

テレマーケティング業

就業者の8割が女性、パート・アルバイト比率も8割超

- ・事業所数は、402事業所、前回(平成12年)比 18.6%の大幅減。市場規模の拡大から、大規模事業所を中心に新規事業所もみられるが、統廃合も多く、2調査(平成12年、15年)連続の減少。
- ・就業者数は、5万1967人、同9.5%増。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は1.3%と小さいものの、同153.5%の増加。女性の割合は79.1%で、ビジネス支援産業10業種中、最も高い割合。部門別では、電話による受発信業務に従事する「テレコミュニケーター」が88.9%を占める。
- ・年間売上高は、1934億円、同31.7%の大幅増。カタログショッピング、通信販売等の普及、消費者相談窓口の24時間体制確立等を背景に、注文・資料受付や消費者相談窓口などの「インバウンド」が大幅に増加。